

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1- : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校の資産については、文部科学省から出資された土地及び建物・設備等を有しており、過大な債務はない(資料10-1--1, 資料10-1--2)。

(分析結果とその根拠理由)

良好である。

旧国有財産台帳記載分の土地、建物、設備については、全て出資金として引継がれている。

資料10-1--1

貸借対照表(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

資産科目	資産金額	負債・資本科目	負債・資本金額
[資産の部]	4,183,147,485	[負債の部]	203,558,756
流動資産	133,980,638	流動負債	109,266,014
現金及び預金	53,581,441	運営費交付金債務	0
現金	0	授業料債務	69,089,700
当座預金	0	承継剰余金債務	0
普通預金	53,581,441	預り施設費	455,000
定期預金	0	預り補助金等	0
その他預金	0	預り寄附金	16,118,500
有価証券	0	前受受託研究費等	1,500,000
有価証券	0	前受受託事業費等	0
受取手形	0	短期借入金	0
受取手形	0	1年以内返済予定長期借入金	0
未収学生納付金収入	68,848,350	未払金	2,569,819
未収学生納付金収入	68,848,350	未払消費税等	0
棚卸資産	1,244,830	未払費用	8,544,788
未成研究支出金	1,244,830	給与	3,911,468
未成事業支出金	0	法定福利費	39,216
貯蔵品	0	賃借料	0
未収入金	0	水道光熱費	1,629,292
未収入金	0	未払利息	0
前渡金	342,486	その他未払費用	2,964,812
前渡金	342,486	前受金	0
前払費用	9,359,491	預り金	10,988,207
前払費用	9,088,172	科学研究費	1,979,143
法定福利費	9,083,662	社会保険料	0
未経過賃借料	0	源泉所得税等	1,812,900
未経過保険料	4,510	職員宿舍貸付料	0
未経過支払利息	0	その他預り金	7,196,164
その他の前払費用	271,319	前受収益	0
未収収益	0	前受利息	0
未収収益	0	その他前受収益	0
短期貸付金	0	引当金	0
短期貸付金	0	賞与引当金	0
その他の流動資産	601,000	修繕引当金	0
仮払金	601,000	損害補償損失引当金	0
仮払消費税	3,040	その他の引当金	0
旅費仮払	0	その他の流動負債	0
立替金	0	仮受金	0
その他流動資産	0	その他の流動負債	0
徴収不能引当金	0	固定負債	94,292,742
徴収不能引当金	0	資産見返負債	90,015,703
貸倒引当金	0	資産見返運営費交付金等	45,904,730
貸倒引当金	0	資産見返運営費交付金	45,904,730
固定資産	0	資産見返授業料	0
有形固定資産	0	資産見返補助金等	0
建物	2,146,623,100	資産見返寄附金	1,217,965
建物	1,542,260,750	資産見返物品受贈額	42,893,008
建物附属設備	604,362,350	建設仮勘定見返運営費交付金等	0
建物減価償却累計額	-244,215,096	建設仮勘定見返運営費交付金	0
構築物	265,486,000	建設仮勘定見返授業料	0
構築物減価償却累計額	-84,087,276	建設仮勘定見返施設費	0
機械装置	0	建設仮勘定見返補助金等	0
機械装置減価償却累計額	0	建設仮勘定見返寄付金	0
船舶	415,587,050	長期預り金補助金等	0
船舶減価償却累計額	-64,603,662	長期預り金寄附金	4,277,039
車両運搬具	4,874,717	長期前受受託研究費等	0
車両運搬具減価償却累計額	-1,033,309	長期前受受託事業費等	0
工具器具備品	108,458,985	長期借入金	0
工具器具備品減価償却累計額	-26,793,163	長期未払金	0
土地	1,513,650,000	引当金	0
建設仮勘定	0	退職給付引当金	0

その他の有形固定資産	9,563,501	追加退職給付引当金	0
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	その他の引当金	0
無形固定資産	297,000	その他の固定負債	0
特許権	0	[資本の部]	3,979,427,928
借地権	0	資本金	4,310,788,000
実用新案権	0	政府出資金	4,310,788,000
意匠権	0	その他出資金	0
ソフトウェア	0	資本剰余金	-362,720,408
電話加入権	297,000	資本剰余金	31,750,501
その他の無形固定資産	0	資本剰余金施設費	15,015,000
著作権	0	資本剰余金運営費交付金	0
特許権仮勘定	0	資本剰余金授業料	0
投資その他の資産	5,359,000	資本剰余金補助金等	0
投資有価証券	0	資本剰余金寄附金	0
長期貸付金	5,359,000	資本剰余金目的積立金	0
長期前払費用	0	資本剰余金譲与	9,860,501
未収財源措置予定額	0	その他の資本剰余金	6,875,000
敷金・保証金	0	損益外減価償却累計額	-394,470,909
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに順ずる債権	0	損益外固定資産除売却差額	0
その他の投資その他の資産	0	利益剰余金	32,537,836
[本支店勘定]	-160,801	前中期目標期間繰越積立金	0
[本支店]機構本部	-160,801	目的積立金	0
		積立金	0
		当期未処分利益	32,537,836
		繰越欠損金	0
		当期未処理損失	0
		その他の有価証券評価差額金	0
資産科目合計金額	4,182,986,684	負債・資本科目合計金額	4,182,986,684

資料10 - 1 - - 2

資産保有状況一覧

固定資産保有状況一覧

	類型	面積又は数量	資産勘定科目額
弓削商船高等専門学校	土地	108,861.67 m ²	1,513,650,000
	建物	31,378.61 m ²	1,726,500,651
	建物附属設備	-	617,488,249
	構築物	-	265,486,000
	機械装置	-	0
	船舶	30 隻	415,587,050
	車両運搬具	-	4,874,717
	工具器具備品	-	111,593,985
	ソフトウェア	-	1,025,325
	電話加入権	-	297,000

建物の面積は延べ面積である。
平成18年3月末現在の保有状況である。

観点10 - 1 - : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

機構本部から配分される運営費交付金・施設整備費補助金等の確保に加えて、寄附金(奨学寄附金)、共同研究、受託研究、科学研究費補助金等の外部資金の獲得により経常的収入を確保するこ

ととしている。そのため、「外部資金獲得に関する説明会」を開催したり、特に科学研究費補助金については、学内説明会を開き、申請の呼びかけ及び申請書の査読を行い、ブラッシュアップ後に申請を行うなど採択に向けた取り組みをしている（資料10-1-1、資料10-1-2）。

（分析結果とその根拠理由）

確保の状況は良好である。；運営費交付金及び施設整備費補助金等の基本的財源の確保は出来ている。各種競争的資金及び外部資金の獲得については、積極的に取り組んでいるものの、件数・金額共に伸び悩みの状態にある。安定した教育研究活動を展開する体制にするためには、競争的資金及び外部資金の安定確保に加えて、科学研究費補助金の採択率を向上させる等、今以上に競争的資金の積極的な獲得の必要がある。

資料10-1-1

国費関係 予算額（年度）別 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	1,279,833	1,349,155	2,044,801	1,213,321	1,354,246

(千円)

国立学校	1,205,784	1,307,472	1,417,765		
運営費交付金				1,168,271	1,152,083
施設整備費	74,049	41,683	627,036	45,050	202,163

資料10-1-2

収入の確保等の状況(授業料等，外部資金等)

寄附金（奨学寄附金） (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受入件数	21	16	15	10	11
受入金額	8,133	10,775	10,005	12,162	7,223

共同研究 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受入件数	0	0	1	1	3
受入金額	0	0	1,000	1,000	1,720

受託研究 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受入件数	0	0	0	2	0
受入金額	0	0	0	924	0

受託事業 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受入件数	0	0	0	0	0
受入金額	0	0	0	0	0

科学研究費補助金 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
交付件数	4	4	5	6	3
交付金額	6,600	5,200	6,600	7,000	2,600

授業料 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	109,187	114,512	126,400	125,226	132,256

入学料及び検定料 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	14,936	14,389	14,252	15,233	17,335

講習料 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	73	99	71	50	38

学校財産貸付料 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	618	551	509	952	452

職員宿舍貸付料(公務員宿舍貸付料) (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	6,339	5,550	6,221	8,441	8,479

寄宿料 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	2,025	2,473	2,557	2,532	2,787

刊行物売払代 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	0	0	0	0	0

不用物品売払代 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	0	0	0	0	0

学校災害共済掛金保護者負担金 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	851	891	929	906	955

雑入 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	0	0	90	18,832	1

労働保険料被保険者負担金 (千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金額	17	38	68	5,044	5,737

観点10 - 2 - : 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

高専機構会計規則第17条(訪問調査時に資料提示)において、理事長は年度計画に基づき予算実施計画を作成し、これに基づいて収入、支出を管理することになっている。これに伴い本校では、自己収入を含め、配分された運営交付金を予算の範囲内として効率的・効果的かつ適切な執行に努めている。年間の収入見込額及び所要額を概算要求書(訪問調査時に資料提示)にまとめ機構本部に提出している。収入見込額の内訳は、授業料・入学検定料と雑収入に大きく2分され、雑収入には、施設使用料等の外に受託研究、共同研究、寄附金、科学研究費等があり、受託研究等については、「運営委員会」で明示し、審議、決定の上、承認されて受け入れることになっている。一方、支出については、基本給等人件費の見込額及び手当、旅費等所要額を見込み計上している。これらを基本に機構本部から当初配分(訪問調査時に資料提示)があり、本校の当初配分(案)を試算し、運営委員会(訪問調査時に資料提示)で審議後、学内に配分している。運営委員会の決定は分科会を通じて学内に周知されている。収入、支出のバランスについては、四半期毎に「職員基本給等所要額調」(訪問調査時に資料提示)を作成している。内容は、これまでの支出実績と今後の所要額見込み、及びこれまでの収入実績と今後の収入見込額を報告することにより、収支のバランスを考慮しながら適正な執行に努めるようにしている。

(分析結果とその根拠理由)

収入見込、支出見込を的確に把握することで、収支のバランスは適正に保たれているのが現状である。

観点10 - 2 - : 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

平成17年度の収支については以下のとおりである(資料10 - 2 - - 1, 資料10 - 2 - - 2)。

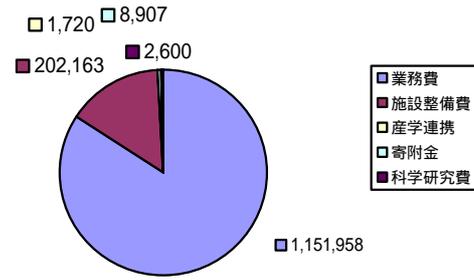
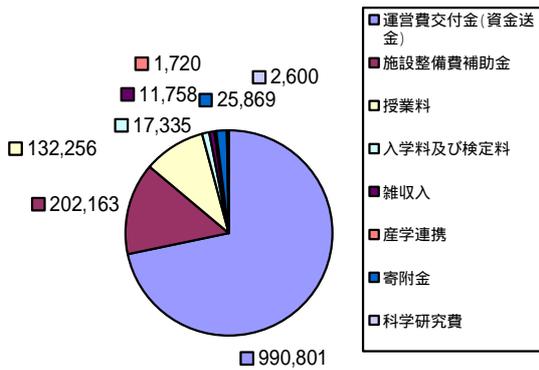
(分析結果とその根拠理由) 適正な予算管理がなされている。

資料10 - 2 - - 1

平成17年度の収入額及び支出額 (単位：千円)

総収入額 1,384,502

総支出額 1,367,348



前年度繰越の寄附金18,646を含む

資料10 - 2 - - 2

損益計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

勘定科目表示名称	明細金額	金額	合計金額	勘定科目表示名称	明細金額	金額	合計金額
[経常費用]				[経常収益]			
業務費				[経常収益] 運営費交付金収益			985,986,811
教育・研究経費				[経常収益] 授業料収益			
消耗品費		48,044,370		[授業料収益] 授業料収益		143,457,900	
備品費		18,486,878		[授業料収益] 講習料収益		38,400	143,496,300
印刷製本費		3,309,838		[経常収益] 入学金収益			13,705,200
水道光熱費				[経常収益] 検定料収益			363,000
電気料	16,924,877			[経常収益] 受託研究等収益			
ガス料	297,883			受託研究収益		0	
水道料	1,713,811	18,936,571		共同研究収益		1,720,000	1,720,000
旅費交通費		10,399,921		[経常収益] 受託事業等収益			0
通信運搬費		1,467,481		[経常収益] 補助金等収益			0
賃借料		13,600		[経常収益] 寄附金収益			8,026,514
車両燃料費		6,256,496		[経常収益] 施設費収益			9,217,450
福利厚生費		0		[経常収益] 資産見返負債戻入			
保守費		118,430		資産見返運営費交付金等戻入		12,192,795	
修繕費		24,595,747		資産見返補助金等戻入		85,444	
損害保険料		0		資産見返寄附金等戻入		1,376,830	
広告宣伝費		0		資産見返物品受贈戻入		11,811,092	
行事費		0		特許権仮動定見返運営費交付金戻入		0	25,466,161
諸会費		371,797		[経常収益] 財務収益			
会議費		850		受取利息		757	
委託調査研究費		0		その他の財務収益		0	757
文献複写費		0		[経常収益] 雑益			
支払派遣費		0		財産貸付料収入		11,718,467	
プログラム開発費		0		文献複写料		0	
支払報酬		0		物品受贈益		0	
諸謝金	1,063,536	1,063,536		債権受贈益		0	
奨学金				承継剰余金債務戻入		0	
奨学交付金	10,967,550			その他の雑益		0	11,718,467
留学生給与	0	10,967,550		[経常収益] 合計			1,202,967,660
減価償却費		13,641,077		経常利益			912,206
貸倒損失		234,600		[臨時損失]			
貸倒引当金繰入額		0		[臨時損失] 固定資産除却損			1,085,577
徴収不能引当金繰入額		0		[臨時損失] 固定資産売却損			0
雑費				[臨時損失] 災害損失			0
備船料	0			[臨時損失] その他の臨時損失			0
特許出願費	0			[臨時損失] 合計			-1,085,577
移設撤去費	0			[臨時利益]			
損害賠償費	0			[臨時利益] 固定資産売却益			0
雑役務費	6,536,987	6,536,987	164,445,729	[臨時利益] 貸倒引当金戻入			0

教育研究支援費				[臨時利益]徴収不能引当金戻入	0
消耗品費		5,384,458		[臨時利益]退職給付引当金戻入	0
備品費		517,348		[臨時利益]資産見返負債戻入	
印刷製本費		261,840		資産見返運営費交付金等戻入	0
水道光熱費				資産見返補助金等戻入	0
電気料	2,263,385			資産見返寄附金戻入	0
ガス料	0			資産見返物品受贈額戻入	0
水道料	303,951	2,567,336		[臨時利益]その他引当金戻入	0
旅費交通費		5,743,693		[臨時利益]その他の臨時利益	0
通信運搬費		6,585,955		[臨時利益]合計	0
賃借料		6,095,250		[当期純利益(純損失)]	-173,371
車両燃料費		0		[目的積立金取崩額]	0
福利厚生費		0		[当期総利益(総損失)]	-173,371
保守費		3,308,474			
修繕費		53,550			
損害保険料		0			
広告宣伝費		0			
行事費		0			
諸会費		234,130			
会議費		0			
支払派遣費		0			
プログラム開発費		0			
支払報酬					
謝金	0	0			
減価償却費		9,798,722			
貸倒損失		0			
貸倒引当金繰入額		0			
徴収不能引当金繰入額		0			
雑費					
移設撤去費	0				
損害賠償費	0				
雑役務費	106,050	106,050	40,656,806		
受託研究費					
謝金		0			
旅費交通費		324,140			
人件費		46,953			
物件費		1,330,907			
減価償却費		0			
その他の受託研究費		0	1,720,000		
受託事業費					
謝金		0			
旅費交通費		0			
人件費		0			
物件費		0			
減価償却費		0			
その他の受託事業費		0	0		
教員人件費					
常勤教員給与					
常勤教員給与	324,304,396				
常勤教員賞与	121,479,658				
常勤教員賞与引当金繰入額	0				
常勤教員退職給付費用	45,378,597				
常勤教員法定福利費	7,187,254	498,349,905			
非常勤教員給与					
非常勤教員給与	16,063,100				
非常勤教員賞与	0				
非常勤教員賞与引当金繰入額	0				
非常勤教員退職給付費用	0				
非常勤教員法定福利費	81,106	16,144,206	514,494,111		
職員人件費					
役員報酬					
役員報酬	0				
役員賞与	0				
役員賞与引当金繰入額	0				
役員退職給付費用	0				
役員法定福利費	0	0			
常勤職員給与					
常勤職員給与	209,385,490				
常勤職員賞与	7,254,698				
常勤職員賞与引当金繰入額	0				
常勤職員退職給付費用	37,743,120				
常勤職員法定福利費	4,700,787	324,378,095			
非常勤職員給与					
非常勤職員給与	8,542,260				
非常勤職員賞与	508,022				
非常勤職員賞与引当金繰入額	0				
非常勤職員退職給付費用	55,320				
非常勤職員法定福利費	598,369	9,703,971	334,082,066		
一般管理費					
一般管理費					
消耗品費		9,041,887			
備品費		398,850			
印刷製本費		1,131,210			
水道光熱費					
電気料	1,447,722				
ガス料	0				
水道料	171,084	1,618,806			
旅費交通費		9,461,407			
通信運搬費		5,061,100			
賃借料		3,611,200			
車両燃料費		2,675,945			
福利厚生費		348,087			
保守費		7,797,905			
修繕費		341,254			
損害保険料		17,542			
広告宣伝費		0			
行事費		0			
諸会費		124,400			
会議費		0			
委託調査研究費		0			
支払派遣費		0			
プログラム開発費		0			
謝金		204,000			
支払手数料					
銀行手数料	431,905				
その他手数料	0	431,905			
租税公課					
自動車重量税	22,000				
固定資産税	2,047,300				
収入印紙代	0				
消費税等	0				
その他の租税公課	0	13,200			

固定資産税	2,047,300		
収入印紙代	0		
消費税等	0		
その他の租税公課	0	2,069,300	
減価償却費		1,322,385	
貸倒損失		0	
貸倒引当金繰入額		0	
徴収不能引当金繰入額		0	
雑費			
環境整備費	82,452,796		
移設撤去費	1,865,325		
雑役務費	16,681,438	100,999,559	146,656,742
財務費用			
財務費用			
支払利息		0	
その他の財務費用		0	0
雑損			
雑損			0
[経常費用]合計			1,202,055,454

観点10 - 2 - : 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

（観点到に係る状況）

学内の予算配分においては、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費を設けている。校長裁量経費は、年度毎に重点事項に対する措置対応経費を決定し、運営費交付金保留額から優先的に使用できるように配分している。又、教育研究業績を基に校長に選抜された優秀教員に対して別途支援経費が配分される等傾斜配分している（訪問調査時に資料提示）。

（分析結果とその根拠理由）

優れている。；校長のリーダーシップのもと教育研究活動の活性化を図るために競争的環境を設け、研究の質の向上等に応じた有効な配分がなされている。重点事項経費を優先的に配分することにより、施設、設備等の環境も改善されている。

観点10 - 3 - : 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点到に係る状況） 独立行政法人通則法第38条により、国立高等専門学校機構は、全国高専を集計した財務諸表を作成し、当該事業年度終了後、三月以内に文部科学大臣に提出し、承認を受けることになっている。それを受けて、財務諸表は公表されることになっている。（前述資料10 - 2 - - 2）。

（分析結果とその根拠理由） 機構本部が全国高専を集計した連結決算として公表する予定である。

観点10 - 3 - : 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

（観点到に係る状況）

監査機能の充実に関する具体的方策として、外部評価を含め定期（年1回）及び必要に応じ随時監査を行うこととしている。平成17年度においては、四国地区高専間での相互監査を詫間電波高専と平成18年3月に実施した（資料10 - 3 - - 1）。

(分析結果とその根拠理由)

高専間での相互監査が実施出来、内部牽制及び財務会計上の処理の適正を確認した。

資料10 - 3 - - 1

平成18年3月実施

四国6高専相互監査事項一覧

宿舎規則	・宿舎選考基準の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他()]	11条	委任事項
	・宿舎貸与の申請及び承認手続き状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	14条	委任事項
	・明透猶予宿舎の有無及び措置状況	[<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	19条・20条	委任事項
	・宿舎現況記録の備付の有無及びその状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	23条	委任事項
会計規則	・総勘定元帳等の整理状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	13条・会計事務取扱規則第8条	
	・総勘定元帳及び補助簿における関係勘定科目の残高との照合	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	14条	
	・予算実施計画の作成の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	17条・会計事務取扱規則第10条	委任事項
	・予算実施計画に基づく契約担当役及び出納命令役への通知	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	18条	委任事項
	・預金口座又は貯金口座の名義(出納命令役)	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	19条	
	・収入金の収納即支払いへの充当の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他()]	23条	
	・収納金の払い込みに対する督促状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	24条・出納事務取扱規則第8条	
	・不良債権の処理状況	[<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	25条・出納事務取扱規則第9条	
	・支払金の領収証書及びその他の証拠書類の徴収・整理状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	27条・会計事務取扱規則第7条	
	・前金払いの適否(前払い可能な経費等)	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	28条・会計事務取扱規則第15条	
	・仮払いの適否(仮払い可能な経費等)	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	29条・会計事務取扱規則第16条	
	・固定資産の管理状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	31条	
会計事務取扱規則	・契約方法の適否(一般競争・指名競争・随意契約)	[<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他()]	32条～34条・契約取扱規則6条～14条	
	・予定価格の適切な算定	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	36条・契約事務取扱規則16条～17条	
	・事務の引継ぎの状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	3条	
	・科目等の訂正の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	14条	

四国6高専相互監査事項一覧

出納事務取扱規則	・口座開設・廃止の手続き状況	[<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	3条	委任事項
	・現金・預金通帳等の保管状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	4条	
	・収入金の請求・徴収・収納場所の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	6条	
	・小切手の取扱状況	[<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	12条	
	・証拠書類の編纂・保管状況(日付順・番号順)	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	16条	
不動産管理規則	・不動産の登記又は登録の状況	[<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	13条	
	・不用の決定の状況	[<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	15条	委任事項
	・不動産の貸付手続き状況(貸付目的・使用料算定等)	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	20条	委任事項
	・無償貸付の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	21条	
	・不動産の検査の状況	[<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	25条	
	・固定資産台帳の整理状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他()]	26条	
物品管理規則	・有償貸付の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	26条	
	・無償貸付の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	27条	
	・不用の決定の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	28条～30条	委任事項
	・資産管理台帳・物品管理台帳・図書管理台帳等の整理状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他()]	32条	
	・検査の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	35条	委任事項
契約事務取扱規則	・見積書の徴収の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	18条	
	・入札の公告の状況	[<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	19条	
	・検査調書の作成の状況	[<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし)]	45条	
	・代金の支払の約定の状況	[<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他()]	54条	

四国6高専相互監査事項一覧

大型設備の調達に 係る仕様策定等に 関する取扱規則	・仕様策定委員会の設置の状況 ・仕様策定委員会の構成員の状況 ・委員の委嘱の状況	【 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし) 】	3条	
機種選定規則	・委員会の設置の状況 ・委員会の構成員の状況	【 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事例なし) 】	3条	
金庫保守規則	・1号金庫の保管中の書類等の状況	【 <input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他() 】	4条	
	・1号金庫の鍵の保管の状況	【 <input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他() 】	5条	
	・手携金庫の鍵の保管の状況	【 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他() 】	6条	
	・金庫閉鎖点検確認簿の状況	【 <input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> その他() 】	8条	

平成18年3月3日に四国地区高専相互監査を実施しました。

監査員

詫間電波工業高等専門学校

会計課 用度係長

大場真二郎

会計課 総務係主任

平尾育子

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

いずれの観点においても、教育目標を達成するための財源の確保並びに予算の適正配分、及び適正かつ効率的予算執行に対する努力がなされている。

(改善を要する点)

運営費交付金等基本的財源は確保されているものの、戦略的競争基金や外部資金である寄付金、受託研究、共同研究の受入件数を増加させること、又、科学研究費等の申請件数及び採択率をあげること等が改善を要する

(3) 基準10の自己評価の概要

学校の目的を達成するための教育研究活動を円滑に行うには、継続的な財源の確保が必須であると考えている。本校における基本的財務の状況としては、「収支に関する計画」及び「その執行状況」とともに基準を満たしていると自己評価している。前述のとおり、教育研究活動を進めるために必要な資産を有している状況、授業料等の収入状況、機構本部からの運営費交付金等の予算配分の状況からみて、経常的な収入は確保されていると考えている。今後の国の財政を考慮すれば、機構本部からの予算配分額が減額されることは明確であることから、現在、伸び悩み状態にある科学研究費補助金、共同研究、受託研究費等の外部資金の獲得増を図ること、限られた財源を効率よく有効に使用するための経費削減が急務であると考えている。